



地域とつながる時代へ 関係人口創出に向けて ストラットン恵美子(久比岐野)



Q 「ふるさと住民登録制度」の認識はどうか。
関係人口創出のために活用する考えはないか。

A 関係人口を可視化し、地域との継続的なつながりを促進する新たな仕組みになると認識しており、制度活用に向けた検討を進めている。

Q 関係人口創出や災害リスク分散のため、二地域居住として空き家利活用を進めてはどうか。

A 関係団体や事業者と連携し、ニーズに応えられるよう空き家情報の発信に努める。

Q 将来的なUターンや地域とのつながり維持のため、同窓会補助金制度を創設できないか。

A 制度の創設は考えていないが、Jネットなど、ふるさと会との交流事業の一層の充実や、ふるさと住民登録制度の活用を研究していく。

給水機の設置でマイボトルの推進を

Q 環境負荷軽減や熱中症対策につながる給水スポットの設置を進める考えはないか。

A 市が設置している給水スポットの周知とともに、公共施設への設置拡大を検討し、民間事業者への協力も呼びかけていきたい。

Q ボトル専用給水機の拡充を検討できないか。

A 利用実績の検証、運用や経営上の課題も含めて設置の可能性について検討していく。



オーレンプラザ内に設置されたマイボトル専用の無料給水機



農地渇水対策本部 非常時には早期設置を 草間 和幸(久比岐野)



Q 農地渇水対策本部は、非常時には早期に設置すべきと考えるが、設置の基準はどうか。

A 対策本部は「干天日が15日以上続き、その後もまとまった降雨が見込まれない場合」などに設置すると定めている。なお、干天日が連続10日でその後の降雨も見込まれない場合、関係機関等との会議開催や支援策の実施に向けた警戒体制に移行することになっている。

Q 異常気象が常態化する中、一番水を必要とする7月下旬からの出穂期の対応はどうか。

A 安心して営農できる持続的な渇水対策を行うとともに、用水のパイプライン化や給水設備の自動化など中長期的な渇水対策も進めていく。

鳥獣被害対応に係る職員の勤務体制は

Q 職員の勤務体制はどうか。

A 市内を4つのエリアに分けた新たな当番体制を導入し、職員の負担軽減と迅速な対応の両立を図る。



ふるさと納税の戦略的推進を

Q ふるさと納税の戦略をどう描いているか。

A 米のほかにカニや日本酒、メイド・イン上越認証製品、体験型など返礼品の充実を図り、令和8年度は寄附額15億円を目標に取り組む。



ひきこもり状態の人と 家族の支援を早急に！ 中土井 かおる(市民クラブ)



Q 全国調査では50人に1人が、ひきこもり状態と発表された。当市のひきこもり相談窓口の周知を図り、支援が必要な方を早期に支援につなげる取組が必要ではないか。

A 地域包括支援センターが高齢者、障害のある人、生活困窮者、ひきこもりの人への支援をワンストップで行っている。また、市には福祉に関する総合的な相談支援を行う「すこやかなくらし支援室」があるので、様々な機会を捉えて地域との連携を図り、早期把握に努めている。

Q 国のひきこもり支援には、「居場所づくり」がある。当市でも当事者の人からの要望がある。市長公約の「多世代交流プレイス」でも、ひきこもりの人が参加する取組を行ってはどうか。

A 「多世代交流プレイス」を共生型の居場所として、ひきこもりの人が参加する場にもできるのではないかと考える。

民生委員さんの担い手が不足しています！

Q 民生委員は地域を支えるゲートキーパーである。地域で必要とされる方が増えている中、欠員地区が増加しているが、対策はないか。

A 地域福祉を推進するにあたり活動しやすい環境整備に努めていく。市からは3つの業務について資料配布や申請支援などをお願いしているが、負担の平準化など工夫していきたい。